

株主通信

第117期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
	ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	7246
単元株式数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL: 0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけます。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL: 044-266-2581 (代表) FAX: 044-276-3935
http://www.presskogyo.co.jp

市区町村から通知されたマイナンバーは、
株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信
kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこ
れ以外の目的に使用することはありません。(1809)

● アンケートのお問い合わせ TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

To be the world's No.1 manufacturer of our core products



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社117期第2四半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告させていただきます。

代表取締役社長

美野 哲司

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、前年同期比1.0千台減の44.5千台となり、小型トラックの国内需要は、前年同期比1.8千台増の50.7千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期と同水準となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減により前年同期に比べ減少しましたが、輸出は世界需要の増加により、北米・オセアニア・欧州向けを中心に、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に

比べ増加しました。

なお、平成30年7月に発生した西日本を中心とした豪雨の影響により、当社尾道工場の生産は一時的に減少したものの、8月以降は挽回生産に転じました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ:1トンピックアップトラックの生産は、タイ国内買い替え需要増の継続と堅調な輸出により、前年同期に比べ増加しました。

米国:自動車需要は前年同期に比べ減少しましたが、ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加しました。

中国:建設機械需要は、前年同期に比べ大きく伸長しました。

インドネシア:商用車需要は公共投資の継続により好調

に推移しました。

スウェーデン:欧州の自動車需要は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,071億92百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は62億57百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は63億16百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

●自動車関連事業

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは前年同期と同水準、輸出向けは増加し、全体として前年同期に比べ増加しました。海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ:TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

米国:PK U.S.A.,INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア:PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売はSUVフレームの生産本格化や新規立上げにより、前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン:PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・

販売はモデルチェンジの影響等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は892億円(前年同期比2.1%増)となり、セグメント利益は68億84百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

●建設機械関連事業

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出は好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国:当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)と普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU) CO.,LTD.)の生産・販売は、国内需要の回復により前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は188億55百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は13億8百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

2. 剰余金の配当(中間配当)について

第2四半期の業績実績が前回発表予想を上回ったことを踏まえ、当期の中間配当金につきましては、1株当たり6.5円に決定しました。また、期末配当につきましては前回の配当予想より50銭増配し、年間の配当予想は1株当たり13円となります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 (第2四半期) 平成30年 9月30日現在	第116期 (第2四半期) 平成30年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		66,930	78,627
固定資産		89,214	89,921
有形固定資産		76,017	76,791
無形固定資産		518	579
投資その他の資産		12,677	12,550
資産合計		156,144	168,549
負債の部			
流動負債		51,083	64,719
固定負債		15,051	15,706
負債合計		66,135	80,425
純資産の部			
株主資本		63,038	59,986
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,075
利益剰余金		53,809	51,040
自己株式		△915	△1,199
その他の包括利益累計額		21,797	22,436
その他有価証券評価差額金		3,430	3,304
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		1,123	1,920
退職給付に係る調整累計額		△12	△44
非支配株主持分		5,173	5,700
純資産合計		90,009	88,123
負債純資産合計		156,144	168,549

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 (第2四半期) 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	第116期 (第2四半期) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高		107,192	103,465
売上原価		93,606	90,729
売上総利益		13,586	12,735
販売費及び一般管理費		7,328	6,787
営業利益		6,257	5,948
営業外収益		285	221
営業外費用		227	208
経常利益		6,316	5,961
特別利益		1	1
特別損失		217	80
税金等調整前四半期純利益		6,100	5,883
法人税等		1,748	1,498
四半期純利益		4,352	4,384
非支配株主に帰属する四半期純利益		647	804
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,705	3,579

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

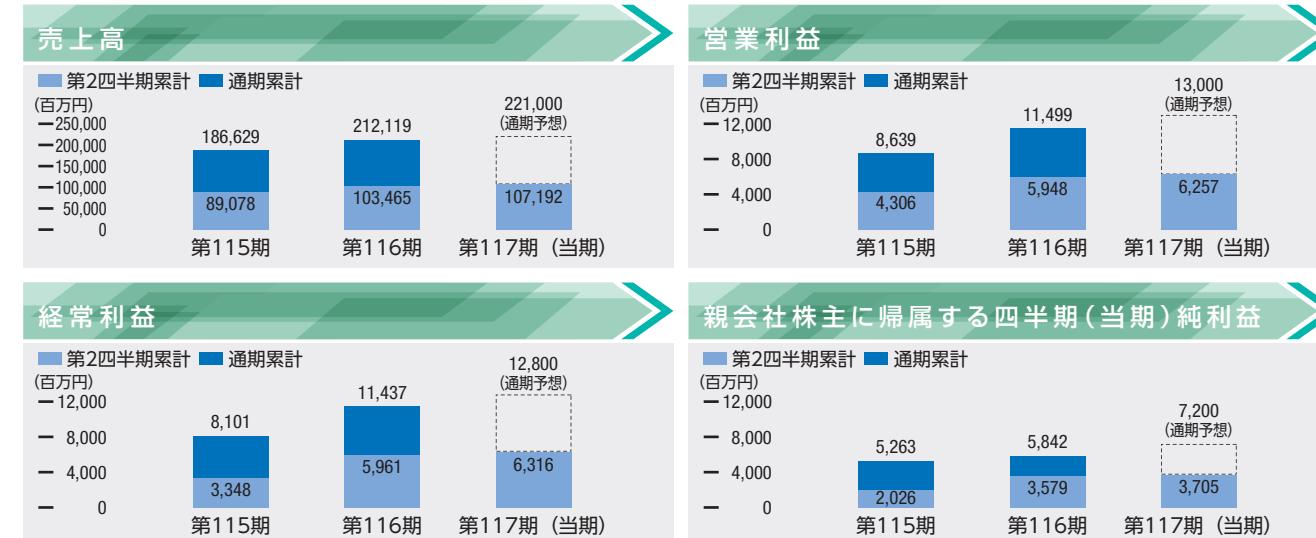
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 (第2四半期) 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	第116期 (第2四半期) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,637	7,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,743	△4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,271	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△12,409	1,418
現金及び現金同等物の期首残高		24,611	20,198
現金及び現金同等物の四半期末残高		12,201	21,616

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績



※当社は平成30年11月8日に業績予想数値の修正を実施しております。
※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

セグメント業績

自動車関連事業



建設機械関連事業



川崎工場:デフ組立生産ラインの新設

川崎工場ではお客様のアウトソーシングに伴い、平成30年8月にアクスルのデフ組立生産ラインを移設し生産開始しました。生産設備は基本的に流用ですが、移管に伴い、レイアウトの変更等を行い、物流改善や作業効率の向上を実施しました。この移管により、川崎工場では、アクスルの溶接組立～機械加工～デフ・ユニット組立の全工程を一貫生産で行うようになりました。



埼玉工場:特定アクスルユニット組立ラインの新設

埼玉工場ではお客様のアウトソーシングによる特定アクスルユニット組立ラインの受注に伴い、設備を移管し、平成30年5月より稼働を開始しました。設置場所は以前倉庫として使用していた第7工場を一新し、建物の断熱構造化やユーティリティ・照明・新規塗装設備などを導入し、省エネを意識した生産工場としました。また移管準備段階において生産ラインのレイアウトを見直し、生産性を向上させました。



尾道工場:建設機械ラインの新設

尾道工場では建設機械用キャビンの新規受注に伴い平成30年4月に少量生産の溶接組立ラインを新設しました。

新ラインは、少量生産の建設機械用キャビンを生産するラインで、製品を最適な位置に自動で変更できる装置を導入することで溶接品質の向上を図っています。



宇都宮工場:平板NCピアスの更新

宇都宮工場では生産性向上を図り、平成30年9月に平板NCピアス機を老朽更新しました。

加工速度向上や材料歪計測の機能を追加して更なる合理化・品質改善活動を継続しております。



タイ子会社 新規溶接フレーム組立開始および自動化について

タイにおける子会社THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.では、平成30年6月に米系メーカーの新型ピックアップトラック向け溶接フレームを受注し、生産を開始しました。

また、これに先立ち、平成30年1月には米系メーカーのピックアップトラック向けフレームの自動化溶接組立ラインを稼働させ、省人化を図っております。



スウェーデン子会社でのシャシー部品およびキャブ部品の受注状況について

スウェーデンにおける子会社PRESS KOGYO SWEDEN ABでは、欧州トラックメーカー2社よりシャシー部品とキャブ部品を新規受注しました。

現在、立ち上げ準備をしており、平成30年後半から平成31年にかけて生産開始予定です。

引き続き、拡販活動を推進してまいります。



インドネシア子会社での商用車用フレーム組立開始について

インドネシアにおける子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaでは、日系メーカー2社より商用車用フレームの現地生産を受注し、組立を開始しました(平成30年2月、4月)。

さらに、お客様のニーズに応える為、今後は日本等より輸入している部品についても現地で調達し、更なる現地生産化を目指してまいります。



キャタピラー社よりSQEPゴールド認証を取得(5年連続)

平成30年6月にキャタピラー社より「コスト・納期・品質」の面で高い評価をいただき、平成26年から5年連続で「S Q E P (Supplier Quality Excellence Process)のゴールド認証”を取得しました。

ゴールド認証は当社を含めた数社のみが取得しており、ハードルの高い制度となっております。

引き続き、ものづくり力の向上に励んでまいります。



尾道プレス工業(株):自動プレスブレーキの新設

尾道プレス工業(株)では生産性向上や、重量物取扱い作業における従業員の負担の軽減を目的として、平成30年7月に自動プレスブレーキ(ロボットと曲げ加工機を組み合わせた全自動の鋼板曲げ加工システム)を新設しました。

今後、更なる生産性向上や、受注量の拡大を推進してまいります。



尾道プレス工業(株):建設機械ラインの新設

尾道プレス工業(株)では建設機械用キャビンの新規受注に伴い、平成30年10月に組立ラインを新設しました。

新ラインは少量生産の建設機械用キャビンを生産するラインで一部溶接工程を自動化し、製品を最適な位置に自動で変更できる装置を導入することで溶接品質の向上を図っています。



当社陸上部の活動

プレス工業ランニングクリニック (3/11)

担当：陸上部一同
対象：応募制(定員30名)
人数：40名

毎年恒例の陸上教室になりました。近年では定員以上の応募があり人気です。動きづくりから始まり最後はペース走を行い、ニューイヤー駅伝に出場した選手と触れ合える機会ということで、参加者から好評をいただいております。



あやせ健康ファミリーマラソン大会 (3/25)

担当：陸上部有志
対象：綾瀬市市民
人数：500名

ペアで和気あいあいとゴールを目指す大会。親子で参加するチームが多く、伴走しコミュニケーションを取りながら大会を盛り上げました。



※上記の他、1月14日大和市駅伝、2月11日かながわ駅伝、2月18日第6回ゆとりの森マラソン大会へ参加しております。

ニューイヤー駅伝に出場いたします

11月3日に埼玉県にて行われた第59回東日本実業団対抗駅伝競走大会に当社陸上部が出場いたしました。結果は8位となり、平成31年元旦のニューイヤー駅伝の出場権を獲得いたしました。10年連続10回目の出場となり、更なる飛躍に向け選手・スタッフ一丸となって挑戦してまいりますので、皆さまの温かいご声援をよろしくお願い申し上げます。

平成31年1月1日(火)9時15分スタート



Group Network

グループネットワーク



PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



THAI SUMMIT PK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



Corporate Data / Stock Information

会社データ / 株式の状況

会社概要

(平成30年9月30日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場(神奈川県川崎市)
横浜事務所(神奈川県横浜市)
宇都宮工場(栃木県下野市)
埼玉工場(埼玉県川越市)
藤沢工場(神奈川県藤沢市)
尾道工場(広島県尾道市)
創立 大正14年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,878名(連結従業員数 6,926名)

主要な子会社

(平成30年9月30日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他14社)

役員

(平成30年9月30日現在)

代表取締役会長 兼社長執行役員(CEO)	角堂 博茂	社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	二村 幸一
代表取締役社長 兼社長執行役員(COO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	新川 春正
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	立入 浩道
取締役兼専務執行役員(CFO)	尾浪 和彦	常務執行役員	矢原 洋	執行役員	佐藤 昌彦
取締役兼専務執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	増田 昇	執行役員	加賀爪 哲
取締役兼常務執行役員	中山 隆史	常務執行役員	馬林 栄司	執行役員	大竹 正美
取締役兼常務執行役員	遠藤 徳明	上席執行役員	唐木 剛一	フェロー	ピーター・カドストム
取締役(常勤監査等委員)	星野 克行	上席執行役員	清水 勇生		
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	内田 正巳		

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,009,770 株
株主数 6,304 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,782	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,284	4.81
日鉄住金物産株式会社	4,720	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,045	3.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV I 01	4,003	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,601	3.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS	2,835	2.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,764	2.52
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2	2,488	2.26

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、4,107千株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

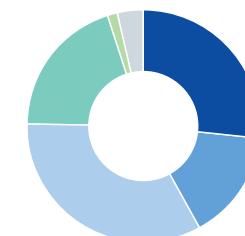
コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページの投資家情報内にて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.presskogyo.co.jp>

所有者別分布状況



金融機関	26.7%
個人・その他	15.3%
外国人	33.5%
事業会社・その他法人	19.7%
金融商品取引業者	1.2%
自己名義株式	3.6%